

令和7年度				業務委託設計書			
担当名		建設課 土木担当					
河川路線名		市道小原東東後屋敷線					
委託業務場所		山梨市 小原東ほか 地内					
事業名		社会資本整備総合交付金事業					
委託業務名		東山梨駅周辺整備詳細設計業務委託					
業務概要		路線測量 L=0.1km 道路詳細設計 (B) L=0.1km 公園実施設計 (街区) A=0.36ha					
業務価格				業務委託価格			
		円				円	
消費税相当額				消費税額			
		円				円	
業務費				業務委託料			
		円				円	

業務費内訳書

東山梨駅周辺整備詳細設計業務委託

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量業務	式				
		1			
直接測量費(旅費(率分)・日当宿泊料(率分)・安全費・電子成果品・成果検定費除く)	式				
		1			
作業計画	業務				
		1			
現地踏査	km				
		0.1			
線形決定	km				
		0.1			
IP設置測量 単曲線換算数：1	km				
		0.1			
中心線測量 単曲線管算数：1	km				
		0.1			
仮BM設置測量	km				
		0.1			
縦断測量	km				
		0.1			
横断測量	km				
		0.1			
直接経費	式				
		1			

業務費内訳書

東山梨駅周辺整備詳細設計業務委託

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接経費	式				
		1			
旅費交通費	式				
		1			
旅費交通費(率分)	式				
		1			
安全費	式				
		1			
安全費	式				
		1			
電子成果品作成費	式				
		1			
電子成果品作成費	式				
		1			
直接測量費	式				
		1			
間接測量費	式				
		1			
諸経費	式				
		1			
測量業務価格	式				
		1			

業務費内訳書

東山梨駅周辺整備詳細設計業務委託

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
道路詳細設計業務	式				
		1			
直接原価(旅費(率分)・日当宿泊料(率分)・電子成果品作成費除く)	式				
		1			
打合せ等	式				
		1			
道路詳細設計	式				
		1			
一般構造物詳細設計	式				
		1			
直接経費	式				
		1			
直接経費	式				
		1			
旅費交通費	式				
		1			
旅費交通費(率分)	式				
		1			
電子成果品作成費	式				
		1			
電子成果品作成費	式				
		1			

業務費内訳書

東山梨駅周辺整備詳細設計業務委託

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接原価(その他原価除く)	式				
		1			
その他原価	式				
		1			
一般管理費等	式				
		1			
業務価格	式				
		1			
街区公園実施設計業務	式				
		1			
直接原価(旅費(率分)・日当宿泊料(率分)・電子成果品作成費除く)	式				
		1			
街区公園 実施設計	業務				
		1			
鳥瞰図又は透視図作成 A1サイズ1枚/A2サイズ2枚	業務				
		1			
直接経費	式				
		1			
直接経費	式				
		1			
旅費交通費	式				
		1			

業務費内訳書

東山梨駅周辺整備詳細設計業務委託

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
旅費交通費(率分)	式				
		1			
電子成果品作成費	式				
		1			
電子成果品作成費	式				
		1			
直接原価(その他原価除く)	式				
		1			
その他原価	式				
		1			
一般管理費等	式				
		1			
業務価格	式				
		1			
業務価格	式				
		1			
消費税相当額	式				
		1			
業務委託料	式				
		1			

東山梨駅周辺整備詳細設計業務委託

特記仕様書

山梨市 建設課

第1章 総則

第1条 適用範囲

この仕様書は「設計業務共通仕様書」（令和6年10月山梨県県土整備部版と同じ）1102条に定める特記仕様書で、東山梨駅周辺整備詳細設計業務委託に適用する。また、この仕様書に記載されていない事項は前記共通仕様書による。

第2条 疑義等

本業務履行にあたり疑義が生じた場合には、受注者（以下「乙」という）は、監督員と協議しその指示に従わなければならない。ただし、本仕様書に明記されていない事項でも当然必要と思われる事項については、乙の責任において 設計・測量・調査を行い、その成果を添付するものとする。

第3条 業務場所

本業務の場所は、別途図面に示す場所とする。

第4条 業務の目的

本業務は、東山梨駅周辺について、道路、広場等の駅周辺整備に必要となる詳細設計を行い、図面・数量計算書等を作成することを目的とする。

第5条 法令等の遵守

乙は、業務を実施するに当たり、関連する各種法令・法規等を遵守しなければならない。

第6条 中立性の保持

乙は、コンサルタントとしての中立性を保持しなければならない。

第7条 秘密の保持

乙は、業務上知り得た秘密事項を外部に漏洩させてはならない。

第8条 業務の遂行

この業務委託に従事するものは、業務の遂行を成し得る知識と経験を有するものでなければならない。

第9条 費用の負担

本仕様書に明記されていないものであっても、業務上当然必要な費用は、乙の負担とする。

第10条 渉外事務

乙は、本業務の遂行に伴って関係機関との各種渉外事務を行わなければならない。ただし、乙単独での折衝に不都合のある場合は監督員と協議し同席して折衝にあたるものとする。なお、渉外事務の記録は詳細に明記して随時報告すると共に業務完了時に提出しなければならない。

第11条 成果品に対する責任の範囲

乙は、業務完了後といえども乙の責に帰する不都合が発見・指摘されたときは、速やかに成果品の訂正を行わなければならない。これに要する経費は全て乙の負担とする。

第12条 履行期間

履行期間は契約日の翌日から令和8年3月19日までとする。

第2章 業務内容

第1条 業務概要

業務概要は次のとおりとする。

測量業務

- (1) 路線測量 L=0.1km

設計業務

- (1) 道路詳細設計(B) L=0.1km
- (2) プレキャストボックス割付一般図の作成 N=1箇所
- (3) 公園実施設計(街区公園) N=1箇所(公衆便所 N=1棟(25㎡程度)、確認申請業務含む)
- (4) 鳥観図又は透視図 N=1業務(A1サイズ1枚又はA2サイズ2枚)
- (5) 打合せ 業務着手時 1回
中間時 5回
成果品納入時 1回
- (6) 協議用資料作成 2機関(峡東建設事務所、東日本旅客鉄道㈱を想定)

第2条 設計基準

乙は設計にあたり、次に掲げる基準を遵守しなければならない。なお図書は最新のものを使用すること。

- (1) 土木工事設計マニュアル道路編Ⅰ(山梨県県土整備部)
- (2) 建設工事必携(山梨県県土整備部)
- (3) 舗装設計施工指針(日本道路協会)
- (4) 舗装設計便覧(日本道路協会)
- (5) 都市公園技術標準解説書(日本公園緑地協会)
- (6) 公共建築のユニバーサルデザインに関する指針(山梨県営繕課)
- (7) 山梨市バリアフリー基本構想(山梨市)
- (8) 道路構造令の解説と運用(日本道路協会)
- (9) その他関連法規及び甲の指示する規格及び基準によるものとする。

第3条 協議議事録

主要な協議は、管理技術者が出席するものとする。なお、協議については、全て議事録をとり、設計協議の経過を明確にしておくものとする。

第4条 再委託体系図の作成及び提出

「山梨県暴力団排除条例の施工に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は再委託する場合には、金額・業務内容の如何にかかわらず、末端の再委託者まで反映させた「再委託体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

また、提出した「再委託体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度、変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後

日、打合せ簿を提出するものとする。

第3章 照査

第1条 照査の目的

乙は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないように努めなければならない。

第2条 照査の体制

乙は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

第3条 照査事項

乙は設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容について
- (2) 比較検討の方法及びその内容について
- (3) 設計計画の妥当性について
- (4) 計算書について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

第4章 成果品

第1条 成果品の提出

成果品は、電子データ及び紙を、次のとおり提出する。また、詳細については監督員と協議する。

- (1) 電子媒体（CD-R）2部
- (2) 紙による報告書2部
- (3) 要領および運用マニュアルで特に記載がない項目については、監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。

第5章 その他

第1条 その他

その他、この仕様書に記載されていない事項及びこの仕様書に疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従うものとする。